

# 第4号議案 補足資料 (2025年度事業報告書について)

2026年5月19日

電力広域的運営推進機関

- 2025年度事業報告の項目は以下のとおり。**事業計画に対応**する形で取りまとめた。
- 各項目は相互に関連するため**統合的に推進**しているが、次頁以降、**A～Lの主要テーマのポイント**を紹介する。

## <事業報告 本体目次>

### I. 電力広域的運営推進機関の概要 (P. 1～P. 3)

1. 目的 2. 業務内容 3. 主たる事務所の所在地 4. 会員の状況 5. 役員の状況
6. 評議員の状況 7. 職員の状況

### II. 2025年度における個別業務の実施状況 (P. 3～P. 25)

1. 全国の需給の的確な管理
    - 1-1. 中長期的な需給動向の把握 ●
    - 1-2. 供給力の確保を促進する取組 ●
    - 1-3. 調整力等の確保の取組 ●
    - 1-4. 需給監視及び安定供給確保の実現 ●
  2. 次世代電力ネットワークの実現に向けた取組
    - 2-1. 広域系統整備の推進 ●
    - 2-2. 系統利用及び運用の高度化 ●
  3. 再生可能エネルギーの導入及び系統運用・電力市場への統合の促進 ●
  4. システムの整備・安定運用 ●
  5. 事業を支える基盤整備及び組織運営・ガバナンスの強化
    - 5-1. 組織運営・ガバナンスの強化 ●
    - 5-2. 人材確保・人材育成の強化 ●
    - 5-3. 情報収集・発信機能の強化 ●
    - 5-4. その他必要な取組 ●
- (Blue dot) indicates a link to a key theme (A-L).

A. 供給計画を通じた需給管理

B. 将来の需給管理の複数シナリオの検討

C. 容量市場、長期脱炭素電源オークション

D. 予備電源制度(電源入札)の検討・実施

E. 需給調整市場等の検討

F. 夏季・冬季の需給検証と電力需給確認

G. 需給状況が悪化した場合等の会員への指示等

H. 次世代電力ネットワークの実現に向けた取組

I. 災害等への対応

J. 再生可能エネルギーの導入及び系統運用・電力市場への統合の促進

K. システムの整備・安定運用

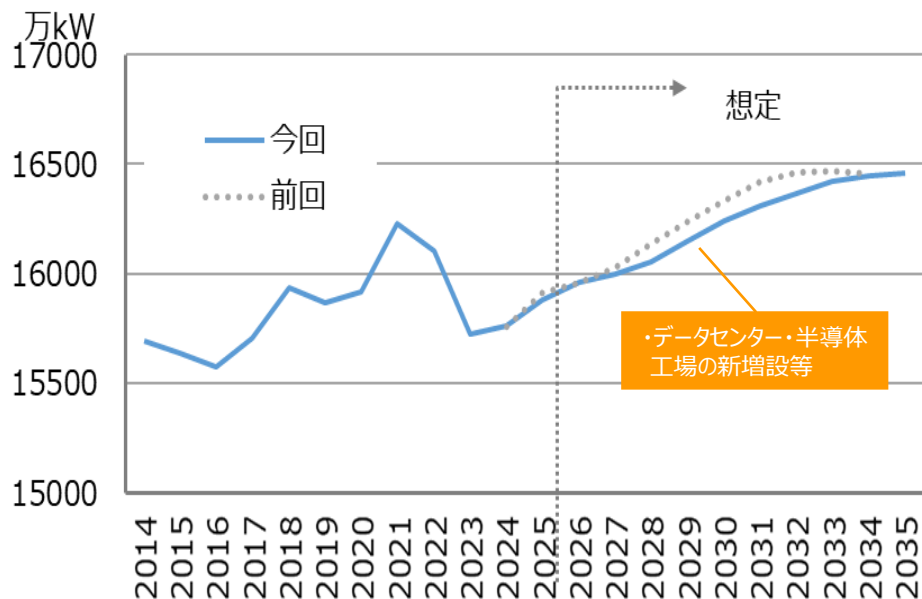
L. 組織体制・ガバナンスの強化

### III. 総会、理事会、評議員会等の開催状況 (P. 26)

1. 総会の開催状況 2. 理事会の開催状況 3. 評議員会の開催状況
4. その他各種委員会の開催状況

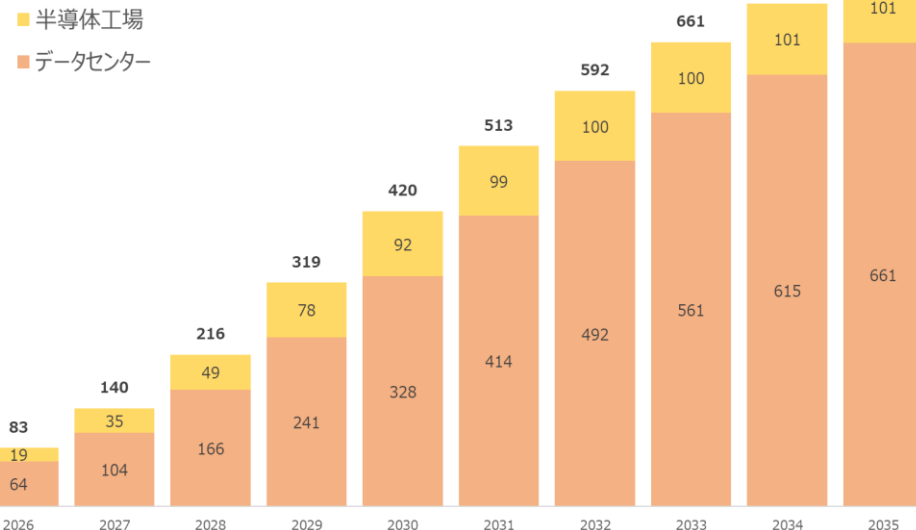
■ 2026年1月に2026年度供給計画（10年先まで）の前提となる需要想定を公表。データセンター事業者の計画後ろ倒し等による影響があるものの、**データセンター・半導体工場の新增設は続くため、前回想定と同様の増加傾向となる見通し。**

## 最大需要電力（全国合計）の想定



## 最大需要電力（データセンター・半導体工場新增設に伴う個別計上）

データセンター・半導体工場の新增設に伴う個別計上  
最大需要電力（万kW）



- 2026年3月に行った供給計画の取りまとめにおいて需給バランスを年間EUE※で評価した結果、**2026年度は東京エリアのみ目標停電量を超過**。東京エリアでは今夏に向け、kW公募（最大120万kW）を実施。
- 補完的確認としての**予備率見通しにおいては、今回の取りまとめより短期の需給については、月を前後半に分けて評価を実施。全てのエリア・月で11%を上回ることを確認**。今後、各月の需給状況を注視し、必要に応じて需給対策を継続検討。

※ EUE (Expected Unserved Energy) : 供給力不足の電力量の期待値を確率的に評価する手法

## 2026年度供給計画の取りまとめ

### 年間EUEの算定結果

<年間EUEの算定結果>

(kWh/kW・年)

	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035
北海道	0.010	0.017	0.021	0.009	0.001	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
東北	0.001	0.000	0.092	0.039	0.015	0.006	0.003	0.002	0.003	0.003
<b>東京</b>	<b>0.059</b>	0.009	0.189	0.137	0.115	0.053	0.029	0.031	0.026	0.028
中部	0.004	0.012	0.068	0.076	0.053	0.020	0.012	0.012	0.009	0.009
北陸	0.002	0.011	0.064	0.062	0.053	0.020	0.012	0.012	0.009	0.009
関西	0.002	0.012	0.065	0.063	0.053	0.020	0.012	0.012	0.009	0.009
中国	0.002	0.011	0.061	0.061	0.052	0.020	0.012	0.012	0.009	0.009
四国	0.002	0.010	0.060	0.057	0.044	0.017	0.005	0.005	0.004	0.003
九州	0.016	0.011	0.776	0.739	0.870	0.492	0.407	0.429	0.425	0.397
9エリア計	0.024	0.010	0.179	0.153	0.149	0.076	0.055	0.058	0.054	0.052
沖縄	0.440	0.322	1.893	1.786	1.820	1.892	1.978	1.972	4.821	4.998

<容量市場・供給計画における目標停電量>

9エリア	0.058	0.059	0.054	0.038	0.038	0.041	0.041	0.041	0.040	0.039
沖縄	1.996	1.996	1.996	1.996	1.996	1.996	1.996	1.996	1.996	1.996

### 2026年度 月別の予備率見通し

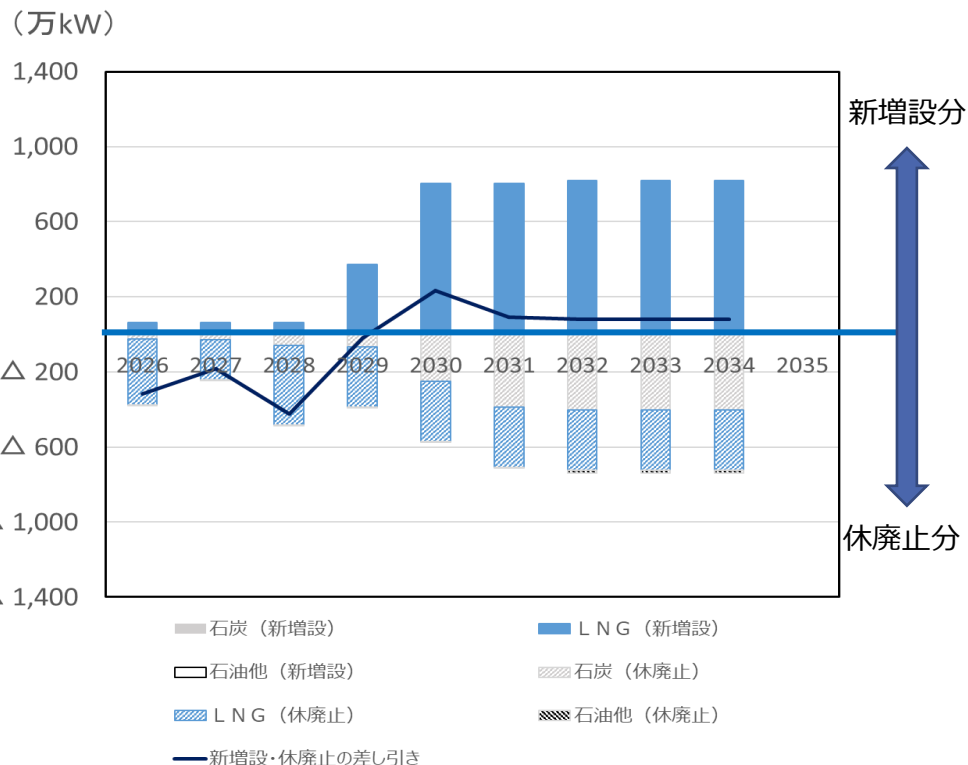
	4月		5月		6月		7月		8月		9月	
	前半	後半	前半	後半	前半	後半	前半	後半	前半	後半	前半	後半
北海道	20.8%	26.7%	39.6%	42.3%	45.0%	42.7%	27.7%	26.2%	30.5%	31.1%	26.8%	28.9%
東北	19.2%	26.7%	38.1%	42.3%	45.0%	53.7%	27.7%	26.2%	30.5%	32.5%	32.2%	28.9%
東京	19.2%	13.3%	24.8%	15.4%	20.8%	18.8%	16.8%	14.7%	15.0%	15.1%	24.0%	25.6%
中部	29.8%	28.7%	30.0%	25.1%	29.4%	27.4%	23.4%	16.3%	15.3%	15.7%	24.0%	27.0%
北陸	29.8%	28.7%	30.0%	25.1%	29.4%	27.4%	23.4%	16.3%	15.3%	15.7%	24.0%	27.0%
関西	29.8%	28.7%	30.0%	25.1%	29.4%	27.4%	23.4%	16.3%	15.3%	15.7%	24.0%	27.0%
中国	29.8%	28.7%	30.0%	30.5%	39.0%	35.2%	26.1%	16.3%	15.3%	15.7%	24.0%	35.1%
四国	71.2%	70.2%	73.6%	72.3%	77.3%	63.3%	45.6%	36.8%	33.5%	27.2%	39.2%	41.3%
九州	29.8%	28.7%	30.0%	30.5%	39.0%	38.3%	26.1%	16.3%	15.3%	15.7%	24.0%	35.1%
沖縄	61.7%	63.3%	46.3%	36.1%	24.7%	26.4%	25.9%	27.9%	25.3%	25.3%	33.7%	33.7%

	10月		11月		12月		1月		2月		3月	
	前半	後半	前半	後半	前半	後半	前半	後半	前半	後半	前半	後半
北海道	29.9%	26.9%	23.3%	28.3%	25.7%	25.1%	18.6%	19.4%	19.2%	27.0%	26.3%	30.6%
東北	24.1%	25.3%	23.3%	21.5%	25.7%	25.1%	18.6%	19.4%	19.2%	19.9%	22.3%	26.4%
東京	22.1%	19.1%	16.6%	20.8%	17.6%	25.1%	18.6%	19.4%	19.2%	19.9%	21.6%	26.4%
中部	22.1%	19.1%	16.6%	20.8%	11.3%	15.0%	13.0%	16.3%	16.2%	15.1%	21.6%	26.4%
北陸	22.1%	19.1%	16.6%	20.8%	11.3%	15.0%	13.0%	16.3%	16.2%	15.1%	21.6%	26.4%
関西	22.1%	19.1%	16.6%	20.8%	11.3%	15.0%	13.0%	16.3%	16.2%	15.1%	21.6%	26.4%
中国	25.8%	22.6%	16.6%	20.8%	11.3%	15.0%	13.0%	16.3%	16.2%	15.1%	21.6%	29.0%
四国	34.8%	44.6%	41.0%	47.8%	13.7%	18.8%	27.9%	27.6%	21.2%	16.4%	44.2%	32.4%
九州	25.8%	22.6%	16.6%	20.8%	11.3%	15.0%	13.0%	16.3%	16.2%	15.2%	21.6%	29.0%
沖縄	47.1%	47.1%	51.5%	42.4%	62.6%	74.1%	74.0%	57.9%	69.5%	69.5%	57.2%	72.3%

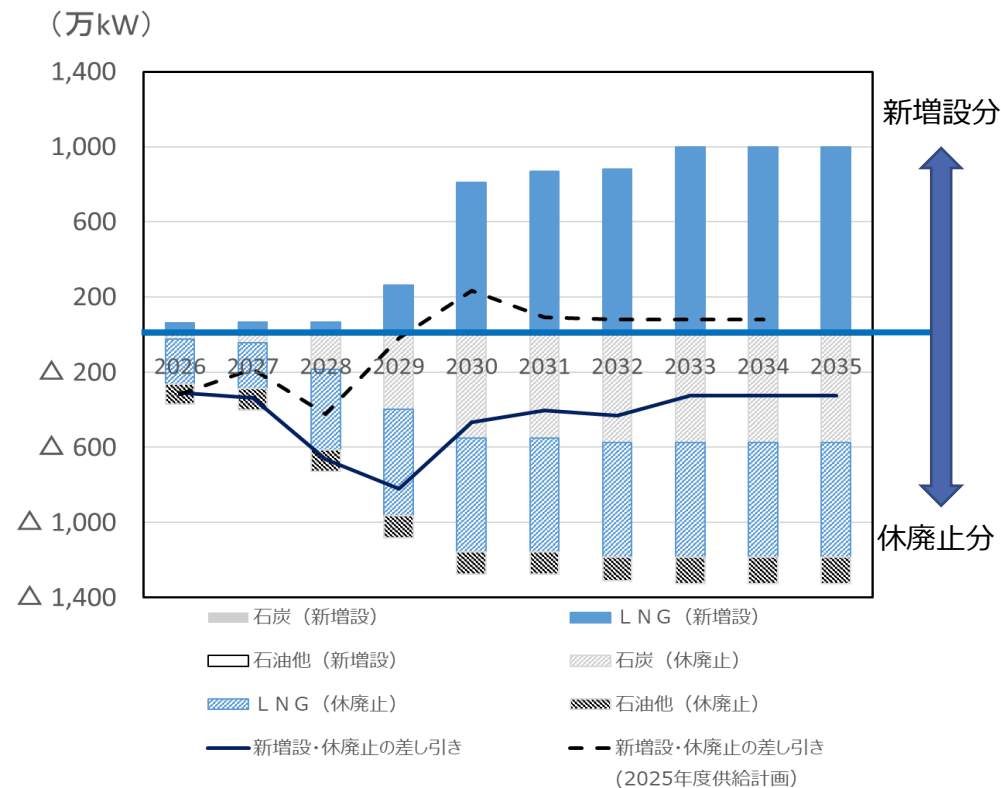
■ 2026年3月に公表した供給計画取りまとめにおいて、特に2030年頃を中心にLNG火力のリプレース及び石炭火力のフェードアウトの影響により、火力の供給力は前回より下方修正。国際情勢に起因するリスクにも留意しつつ、今後の**電源動向を注視**し、必要な場合は国や事業者と対応を検討。

## 電源開発と休廃止計画の推移 (2025年度供給計画との比較)

2025年度供給計画



2026年度供給計画



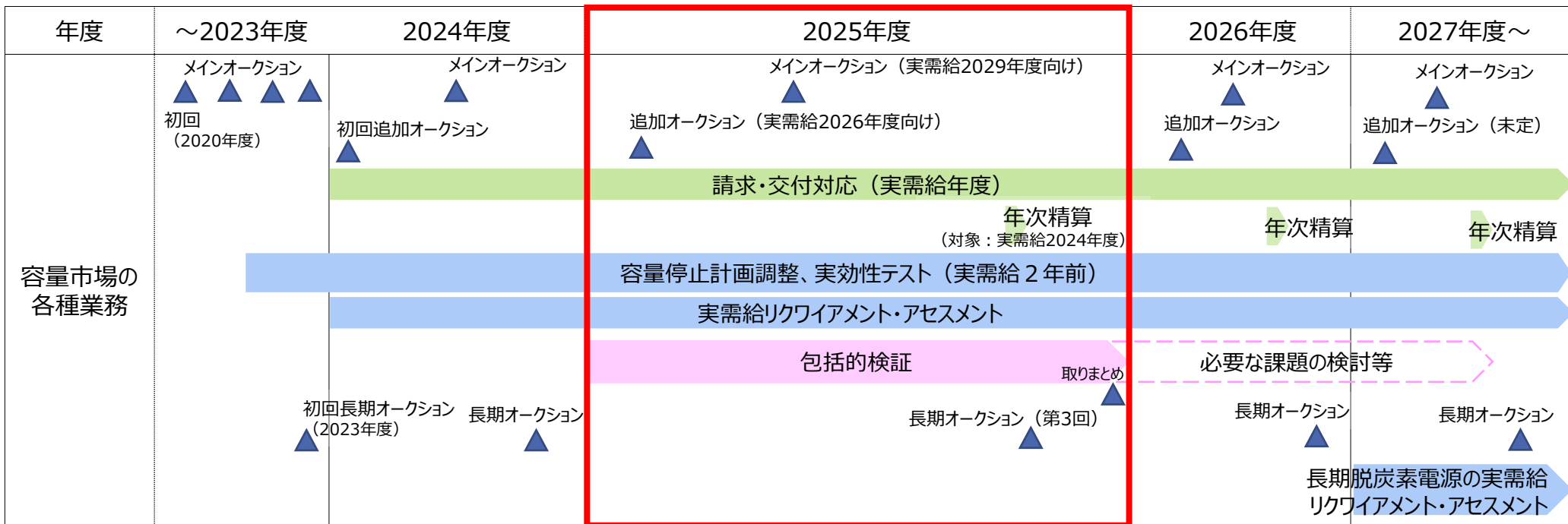
- 2025年7月に「将来の電力需給シナリオに関する検討会」の報告書を取りまとめ、公表。
- 2040年の需要が1.1兆kWhケースの場合、経年火力発電をすべてリプレースしても供給力不足が発生するシナリオが示された。

## 将来の需給管理の複数シナリオの検討

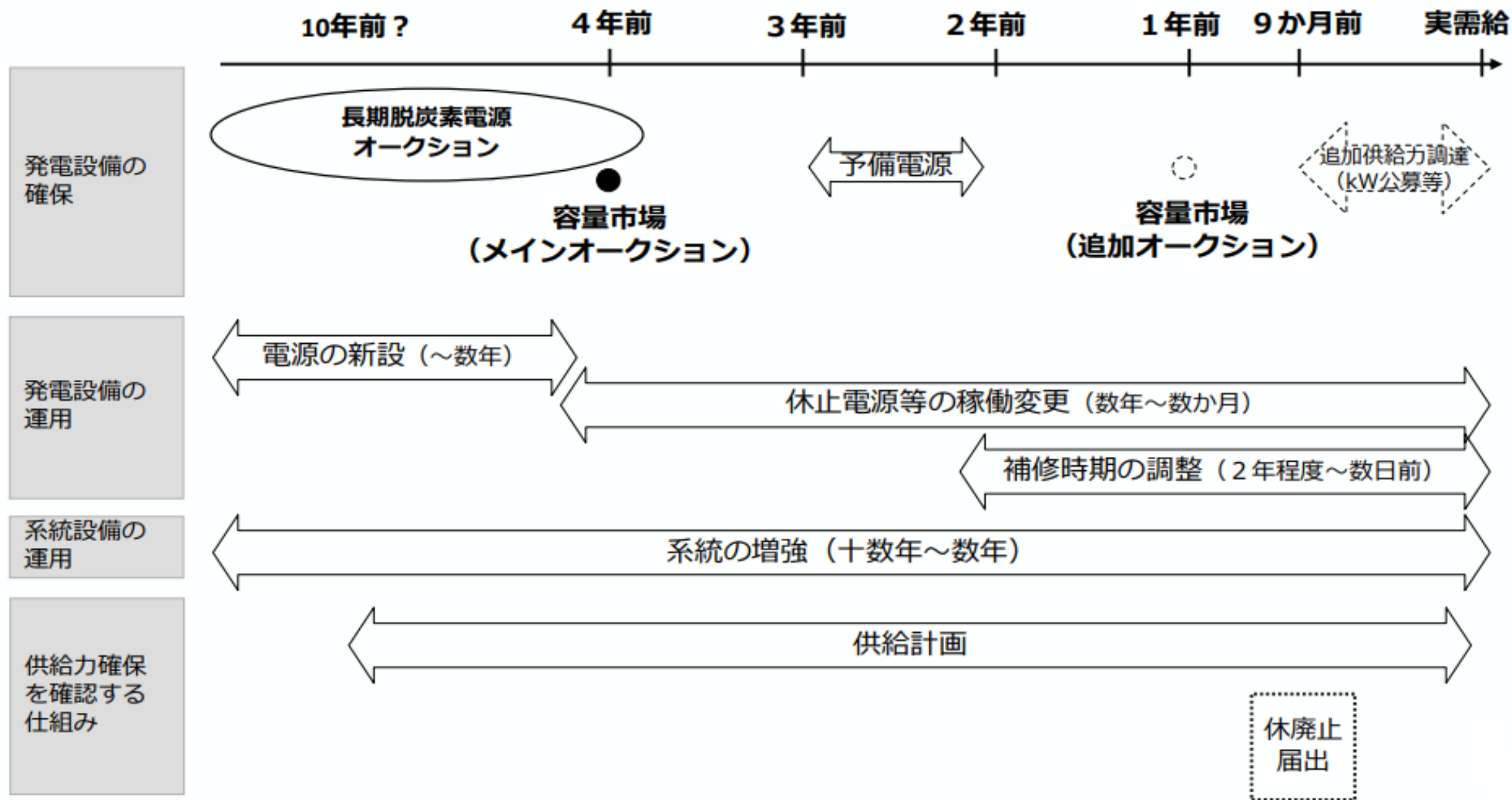
需要モデルケースの設定例				モデルシナリオ例						
2040年	技術検討会社	9,000億kWh	11,000億kWh	需要 : kWh 供給力 : kW バランス : 万kW	シナリオ説明	kWバランス	シナリオ説明	kWバランス		
2019年度実績	8,800	8,800	8,800	火力 2040年:0.97億 経年リプレースなし 2050年:0.66億	GX/DX : 進展は緩やか	▲2,700	GX/DX : 進展は緩やか	600		
民生部門	▲800 ~▲200	▲550	▲200		2040年:1.36億 すべて経年リプレース 2050年:1.34億		需要 : 2019年から横ばい 再エネ : 2019年比1.7倍 原子力 : kWh比率20% 火力 : 経年により減少		GX/DX : 進展は緩やか 需要 : 2019年から横ばい 再エネ : 2019年比1.7倍 原子力 : kWh比率20% 火力 : 現設備容量を維持	
産業部門	▲200 ~+700	▲100	+500		2040年:1.36億 すべて経年リプレース 2050年:1.34億		GX/DX : 進展は拡大 需要 : 2019年比1.2倍 再エネ : 2019年比2.5倍 原子力 : kWh比率20% 火力 : 経年により減少		GX/DX : 進展は拡大 需要 : 2019年比1.2倍 再エネ : 2019年比2.5倍 原子力 : kWh比率20% 火力 : 現設備容量を維持	
DX関連	+200~ +1,000	+600	+1,000		2040年:1.36億 すべて経年リプレース 2050年:1.34億		GX/DX : 進展は緩やか 需要 : 2019年から微増 再エネ : 2019年比2.0倍 原子力 : 経年により減少 火力 : 現設備容量を維持		▲5,400	GX/DX : 進展は緩やか 需要 : 2019年から微増 再エネ : 2019年比2.0倍 原子力 : 経年により減少 火力 : 現設備容量を維持
GX関連	+300~ +1,100	+250	+900		2040年:1.36億 すべて経年リプレース 2050年:1.34億		GX/DX : 進展は拡大 需要 : 2019年比1.3倍 再エネ : 2019年比3.0倍 原子力 : 経年により減少 火力 : 経年により減少		▲8,900	GX/DX : 進展は拡大 需要 : 2019年比1.3倍 再エネ : 2019年比3.0倍 原子力 : 経年により減少 火力 : 現設備容量を維持
2050年	技術検討会社	9,500億kWh	12,500億kWh	需要 : kWh 供給力 : kW バランス : 万kW	2040年:1.36億 すべて経年リプレース 2050年:1.34億	▲4,600	2040年:1.36億 すべて経年リプレース 2050年:1.34億	▲1,300		
2019年度実績	8,800	8,800	8,800		2040年:1.36億 すべて経年リプレース 2050年:1.34億		2040年:1.36億 すべて経年リプレース 2050年:1.34億		2040年:1.36億 すべて経年リプレース 2050年:1.34億	
民生部門	▲700 ~▲500	▲700	▲500		2040年:1.36億 すべて経年リプレース 2050年:1.34億		2040年:1.36億 すべて経年リプレース 2050年:1.34億		2040年:1.36億 すべて経年リプレース 2050年:1.34億	2040年:1.36億 すべて経年リプレース 2050年:1.34億
産業部門	▲200 ~+700	▲150	+650		2040年:1.36億 すべて経年リプレース 2050年:1.34億		2040年:1.36億 すべて経年リプレース 2050年:1.34億		2040年:1.36億 すべて経年リプレース 2050年:1.34億	2040年:1.36億 すべて経年リプレース 2050年:1.34億
DX関連	+300~ +2,200	+900	+1,950		2040年:1.36億 すべて経年リプレース 2050年:1.34億		2040年:1.36億 すべて経年リプレース 2050年:1.34億		2040年:1.36億 すべて経年リプレース 2050年:1.34億	2040年:1.36億 すべて経年リプレース 2050年:1.34億
GX関連	+500~ +1,900	+650	+1,600	2040年:1.36億 すべて経年リプレース 2050年:1.34億	2040年:1.36億 すべて経年リプレース 2050年:1.34億	2040年:1.36億 すべて経年リプレース 2050年:1.34億	2040年:1.36億 すべて経年リプレース 2050年:1.34億	2040年:1.36億 すべて経年リプレース 2050年:1.34億		

# C. 容量市場、長期脱炭素電源オークション (1 - 2. 供給力の確保を促進する取組) 6

- 全国の中長期的な供給力(kW)確保のため、容量市場メインオークション (2029年度向け) 及び追加オークション (2026年度向け) を実施。約定価格は第2回メインオークション以降、上昇傾向。
- 2024年度以降、実需給期間業務 (容量拠出金の請求・容量確保契約金の交付、アセスメント等) を実施。また、実需給2024年度を対象とした初回の年次精算を実施。
- 容量市場の包括的検証について、広く事業者意見等も募集しつつ検証を進め、2026年3月に検証報告書を取りまとめ・公表。
- 長期脱炭素電源オークションは第3回を実施。また、実需給 (2027年度以降) に向けた準備を実施。



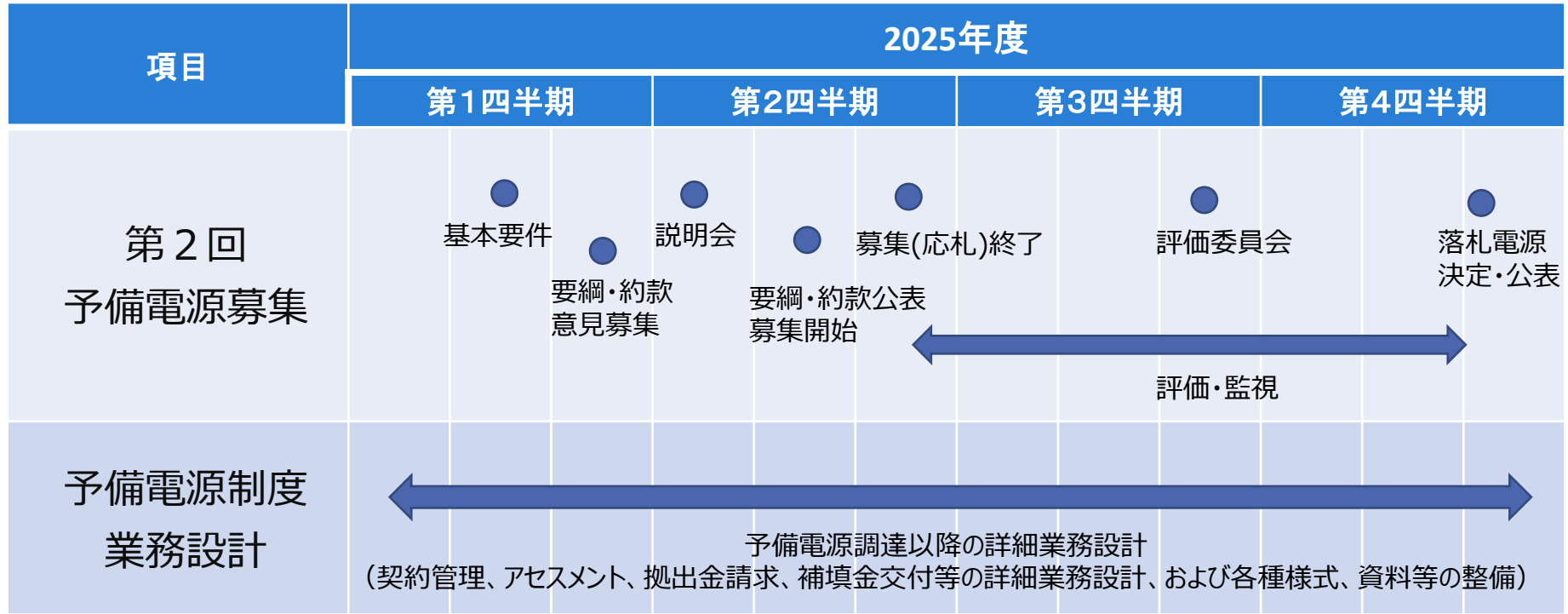
第7回電力システム改革の検証を踏まえた制度設計ワーキンググループ (25/11/28) 資料3



# D. 予備電源制度（電源入札等）の検討・実施（1 - 2. 供給力の確保を促進する取組） 8

- 予備電源制度とは、緊急時にも必要な供給力が確保されるよう、一定期間内に稼働が可能な休止電源を維持する枠組み。
- 初回募集結果を踏まえ、制度を一部見直した上で、2025年8月に第2回募集を実施。2026年3月に落札電源（2件、136万kW）を決定・公表。
- 併せて、2026年度以降の制度適用期間開始に向けて、契約管理・アセスメント対応等の契約決定から調達以降の詳細業務設計を実施。

## 予備電源制度の検討・実施



<需給調整市場の検討>

- 需給調整市場は、一般送配電事業者が調整力(ΔkW)を広域的かつ効率的に調達するプラットフォーム。
- 2024年度より、全商品の調達・運用を開始。
- 2025年度も、**応札不足や価格高騰などの課題**に対し、**募集量の控除をはじめとする施策**を整理・実施。
- 加えて、**2026年度から週間商品の前日取引化等**に向けた準備についても実施。

	商品	～2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度～
需給調整市場 の商品区分と 導入スケジュール	三次調整力②	需給調整市場（2021年度～）			※2021年度当初より前日取引	
	三次調整力①	需給調整市場（2022年度～）			前日取引化	
	二次調整力② 二次調整力① 一次調整力		需給調整市場		前日取引化	

<同時市場の検討>

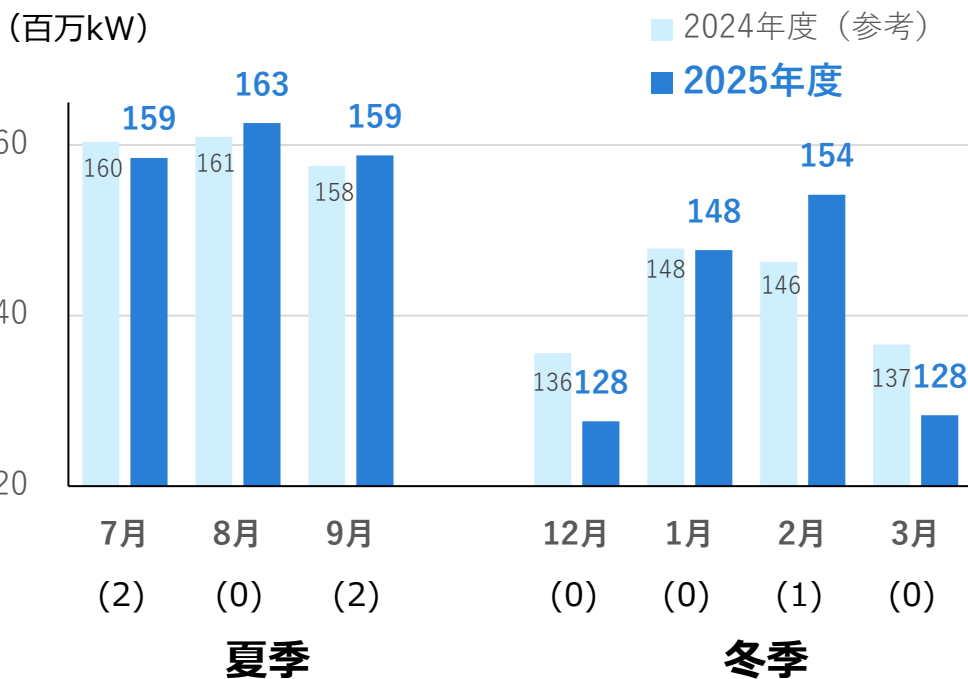
- 調整力と供給力を同時に調達する**同時市場**について、国と連携して検討を促進。
- 2025年度は、より確度高く、**同時市場導入の適否の判断に資するよう\***、約定ロジックの技術検証や算定方法による市場価格への影響に加えて、前日断面の市場とそれ以降の断面における論点整理や課題検討を実施。

※ 同時市場の在り方等に関する検討会（エネ庁との共同事務局）の**第二次中間取りまとめ（2025年10月）**において、導入に向けた今後のロードマップ等を提示。

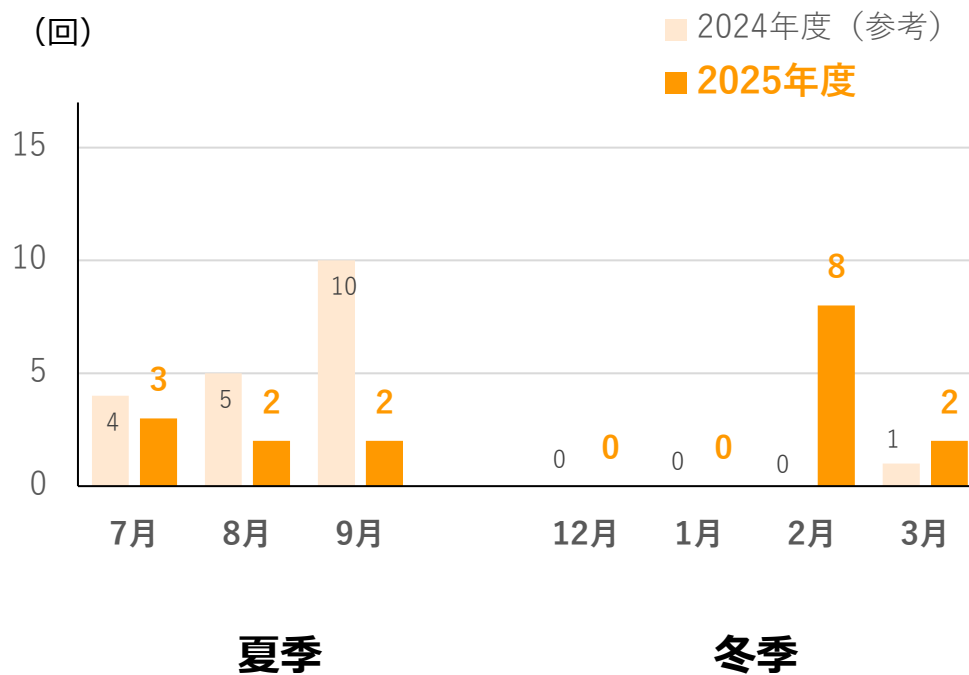
# F. 夏季・冬季の需給検証と電力需給確認 (1-4. 需給監視及び安定供給確保の実現) 10

- 2025年度においては、夏季・冬季前に電力需給検証を実施し、全国大で電力の安定供給ができる見通しであることを確認・公表。期間中は需要に対して必要な発電能力(kW供給力)及び発電に必要な燃料在庫(kWh供給力)の確保状況をモニタリングし、週次で公表。
- 今夏は猛暑日が続き、7月や9月に需給検証の厳気象H1想定を超えるエリア需要が発生する等、高需要日が多かったが、2024年度から運用開始した「広域予備率低下に伴う供給力提供通知」等の容量市場の枠組みも活用しつつ、必要に応じて、適切な融通指示を行う等により安定供給を確保。

### 夏季・冬季の最大需要実績



### 夏季・冬季の供給力不足に伴う融通指示回数

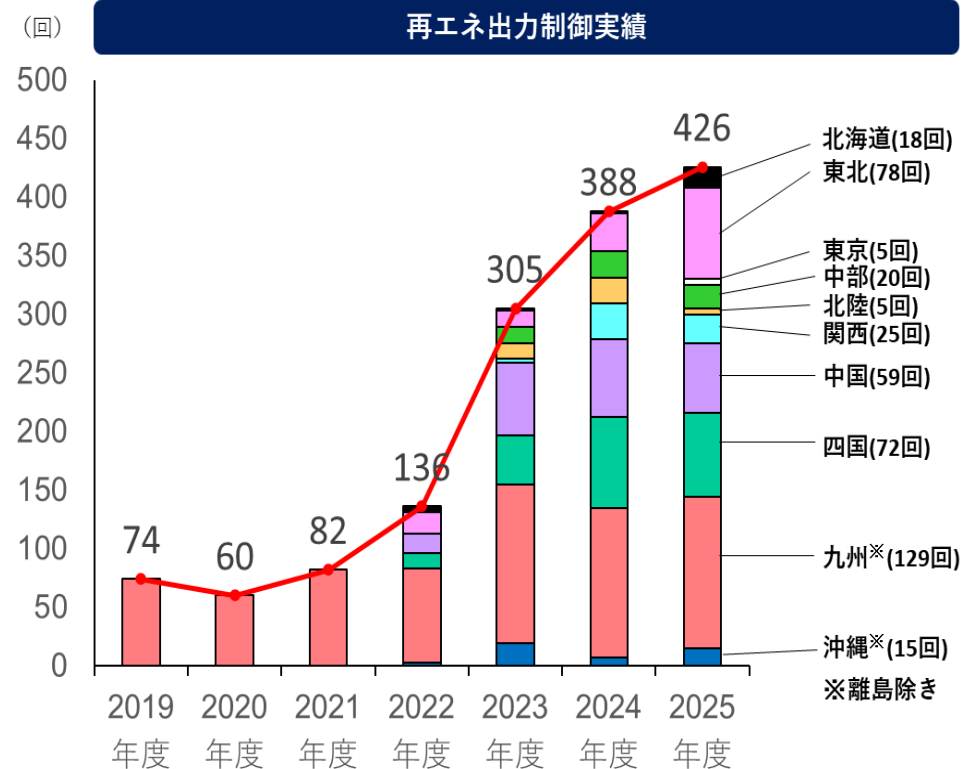
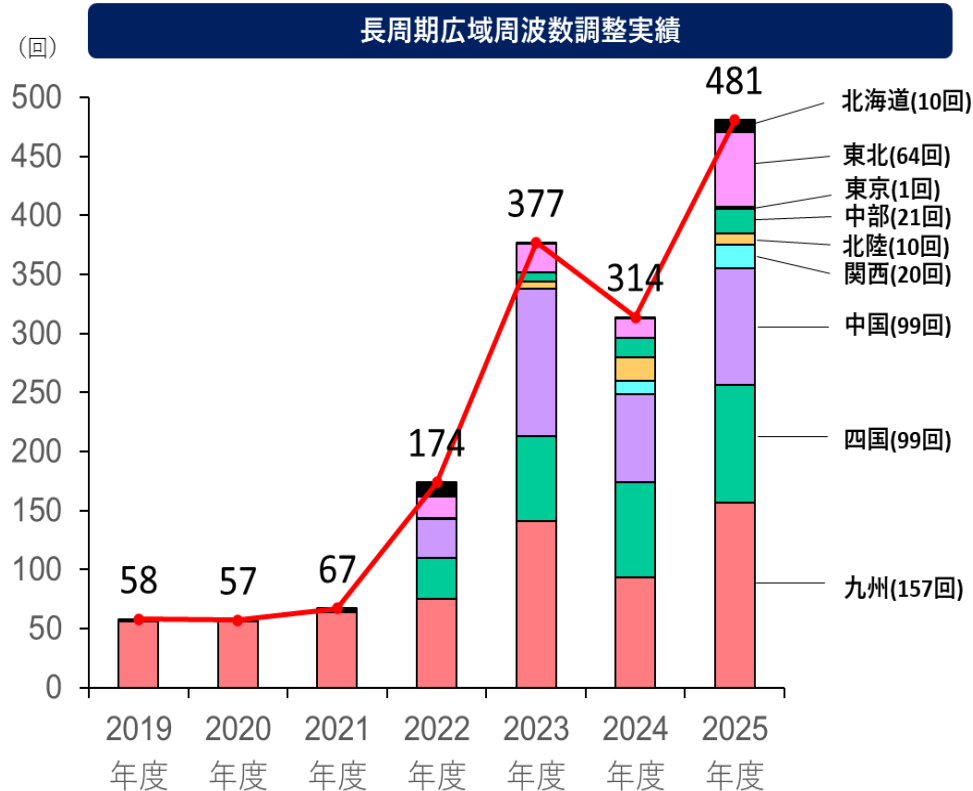


※ グラフ値は全国合計値、( ) 内は需給検証の想定を超える需要が発生したエリア数

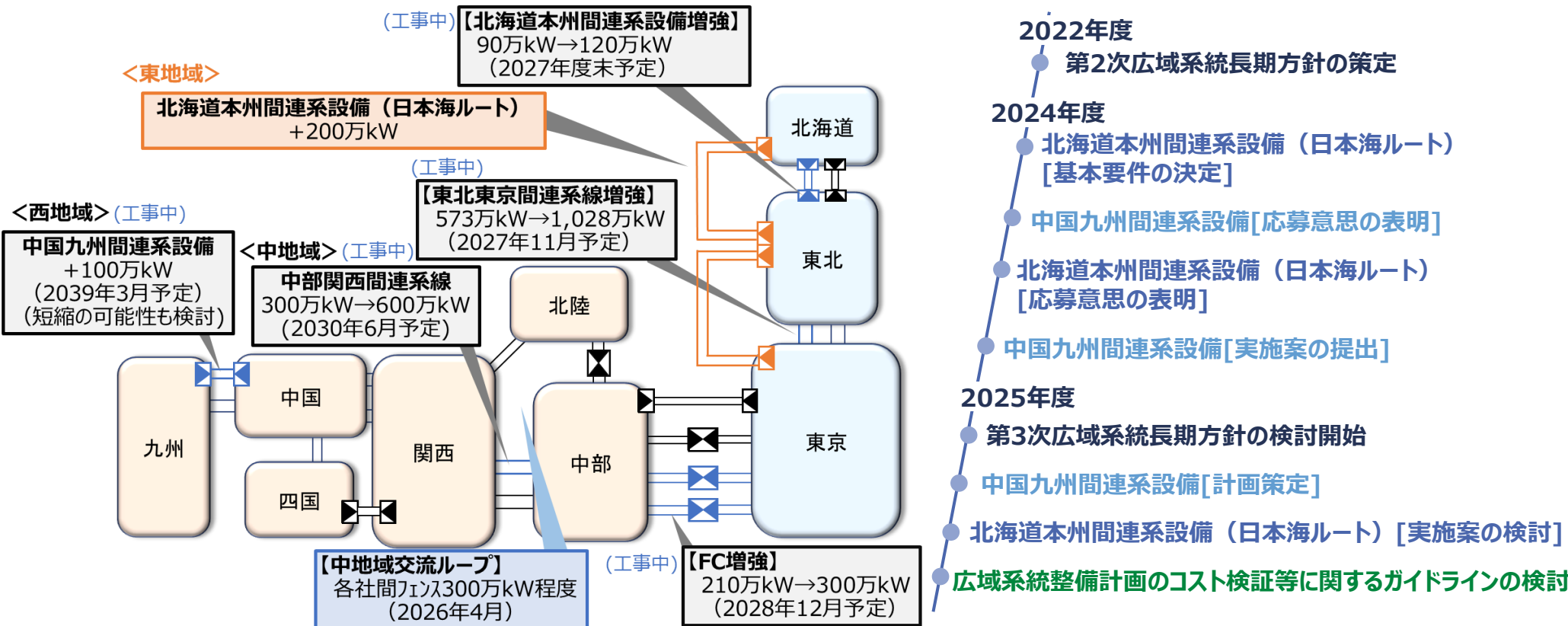
# G. 需給状況が悪化した場合等の会員への指示等 (1-4. 需給監視及び安定供給確保の実現) 11

- 下げ調整力不足改善のため、実需給の前日に一般送配電事業者間の余剰電力の送受電の斡旋を行う**長周期広域周波数調整を481回実施**。2025年度から、再エネ出力抑制の低減に向け、受電エリアにおいて調整電源の停止及び非調整電源の出力抑制を行う運用を開始したこともあり調整が整った実績が増加。
- 再エネ出力抑制は全エリアで計426回。**再エネ出力抑制に関する妥当性及び公平性の検証・公表**。
- 2023年度（5回）、2024年度（5回※）に実施した**下げ代不足融通指示の実施はなし**。

※ 5回のうち1回は、融通指示後に需給状況が改善したため、送電実績はゼロ。



- **第3次広域系統長期方針の策定に向けた検討に着手。** 現行のマスタープラン（2022年度策定）について第7次エネルギー基本計画等を踏まえ、見直しの必要性について検討を開始した。
- **2025年10月に中国九州間連系設備に係る広域系統整備計画を策定。** 北海道本州間連系設備（日本海ルート）についても計画策定プロセスを進めた。
- また、コスト上昇等に関する事業者の予見性向上と国民負担の抑制を図ることを目的に、「**広域系統整備計画のコスト検証等に関するガイドライン**」の策定を進めた（2026年4月取りまとめ）。
- あわせて、2026年度以降の交付金の**交付及び貸付業務**の本格的な運用に向けたワークフローを整備。



# H. 次世代電力ネットワークの実現に向けた取組 (2-2. 系統利用及び運用の高度化) 13

- ノンファーム型接続の導入に伴う地内系統混雑の拡大を見据え、制度改善や再エネ電源の更なる導入促進・立地誘導等に向けた取組として、**系統混雑想定**の精緻化（複数シナリオ化）・**算定**（混雑設備数・混雑量等）・**情報公表**を実施。
- 加えて、**系統制約上の再エネ出力抑制の妥当性検証**（北海道1件、中部2件）を実施し、**情報公表**を実施。
- 系統アクセス検討の申込みが急増している**系統用蓄電池の適切な導入促進**のため、系統用蓄電池の順潮流（充電）側を含めた**系統接続及び利用に関するルール整備**について検討を実施。

## 2030年度における系統混雑想定結果（混雑設備数）

全国合計			
	基幹系統	ローカル系統	合計
混雑設備数	28	109	137
総設備数比率	2.4%	0.9%	1.0%
	2.2%	0.9%	1.0%

北海道		
	基幹	ローカル
混雑設備数	13	53
総設備数比率	10.5%	5.6%

東北		
	基幹	ローカル
混雑設備数	4	33
総設備数比率	3.9%	1.6%
	2.0%	1.7%

東京		
	基幹	ローカル <sup>※1</sup>
混雑設備数	8	11
総設備数比率	4.7%	0.8%
	1.8%	0.8%

九州		
	基幹	ローカル
混雑設備数	0	3
総設備数比率	0.0%	0.5%
	0.0%	0.5%

四国		
	基幹	ローカル
混雑設備数	0	3
総設備数比率	0.0%	0.5%
	0.0%	0.5%

中国		
	基幹	ローカル
混雑設備数	1	3
総設備数比率	1.3%	0.4%
	4.0%	0.4%

北陸		
	基幹	ローカル
混雑設備数	0	0
総設備数比率	0.0%	0.0%

関西		
	基幹	ローカル
混雑設備数	0	0
総設備数比率	0.0%	0.0%

中部		
	基幹	ローカル
混雑設備数	2	3
総設備数比率	1.3%	0.1%
	0.6%	0.1%

【凡例】 上段 移行シナリオ  
下段 現行シナリオ ※ 昨年からの増加箇所は赤字で記載

【備考】  
 ・混雑設備数は「空き容量マップ一覧表」の設備単位で集計。  
 ・基幹系統は最上位電圧から2階級（供給区域内の最上位電圧が250kV未満のときは最上位電圧。変圧器の分類は一次電圧による）、ローカル系統はそれ未満の電圧階級（配電用変圧器及び配電設備を除く）。

（出所）第92回 広域系統整備委員会委員会（2025年9月2日）資料2

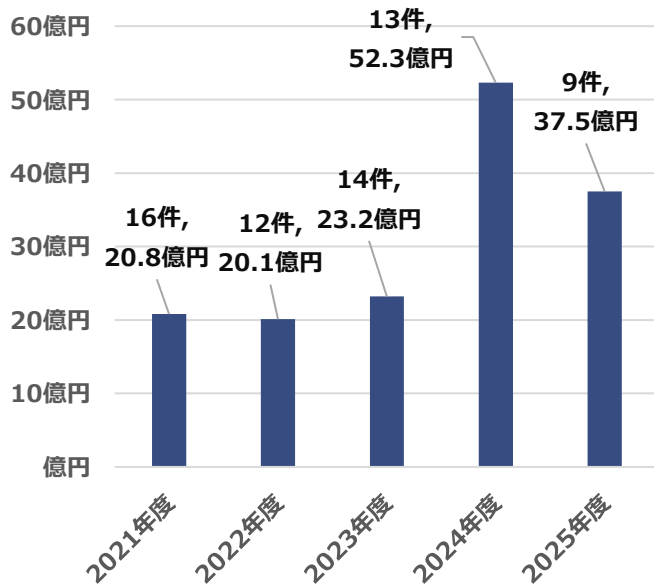
### 系統混雑想定（複数シナリオ算定の必要性等）

発電所の燃種毎発電コストは、**足元では石炭火力 < LNG火力（現行シナリオ）**であるが、**将来的には石炭火力 > LNG火力（移行シナリオ）**と報告されている（発電コスト検証ワーキンググループ報告書より）。  
 このため、将来の可能性にあらかじめ備えることを目的に、2030年度向けの系統混雑想定において、現行・移行の2シナリオにて想定を実施。

## <相互扶助制度の運営状況>

- 災害等復旧費用の相互扶助制度について、一般送配電事業者からの年次拠出金を受け入れ、被災した一般送配電事業者に対し、9件の交付額を決定し、交付金の交付手続を実施。
- 2024年1月の能登半島地震に係る申請案件において、改正した「災害等復旧費用の相互扶助運用要領」に基づき、**追加申請の期限・回数を限定しないものとする規定を適用し、柔軟な運用**を実施。(能登半島地震に係る交付決定は、2025年度に終了。)
- また、拠出金総額及び積立基準額について、5年ごとに見直すこととしており、**2026年度から2030年度までの拠出金総額及び積立基準額を設定**。拠出金総額については、一般送配電事業者による拠出金の負担を平準化するための仕組みを新たに導入。

### 相互扶助制度の交付決定実績



### 2026年度から2030年度までの拠出金総額及び積立基準額

制度開始以降の交付金の交付実績等を踏まえ検討した結果、現在の拠出金総額(62.1億円)及び積立基準額※(94億円)は、引き続き合理性を有する金額水準であるため、現在の金額水準を維持。

見直し前 (2021~2025年度)		見直し後 (2026~2030年度)	
前年度末の積立残高が 94億円以下の場合	62.1億円	前年度末の積立残高が 47億円以下の場合	62.1億円
		47億円超過 94億円以下の場合	31.05億円
94億円超過の場合	請求しない (0円)	94億円超過の場合	請求しない (0円)

※過度な積立を回避するため、これ以上の積立は行わない基準として設定する額

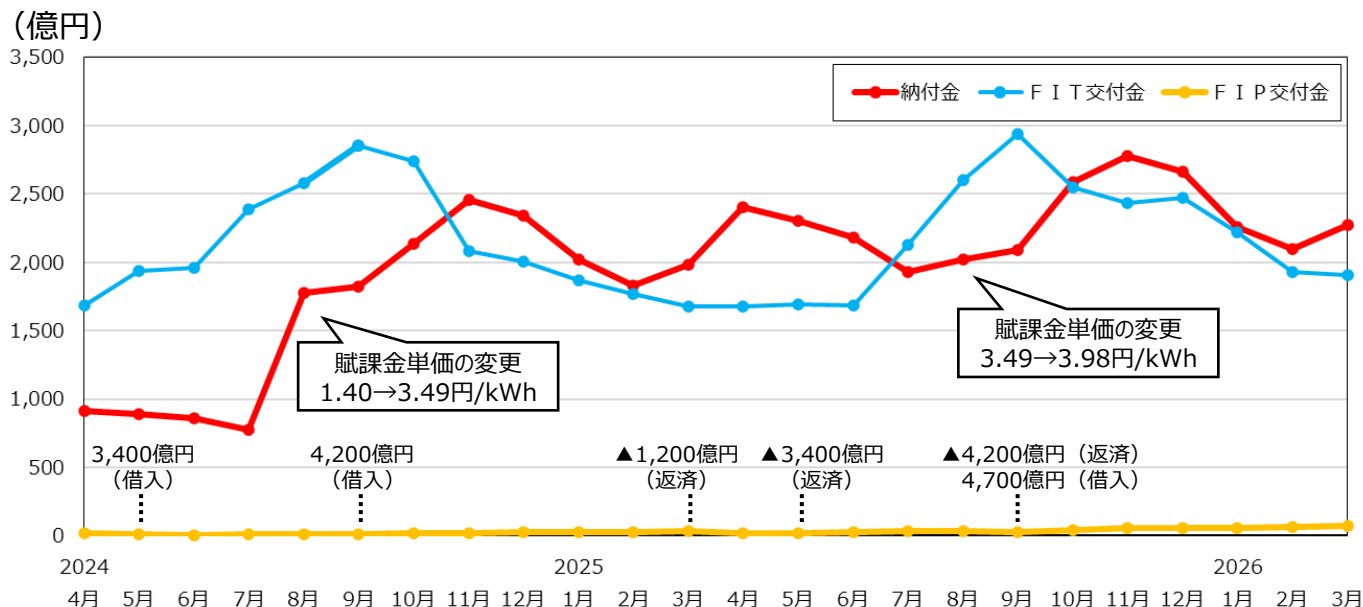
再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法に基づく業務について、適切に運営するとともに、新たな制度変更等への対応を進めた。

- 業務：再エネ納付金、FIT/FIP交付金、太陽光パネル廃棄等費用積立、FIT/FIP電源入札。
- 制度変更に伴い、需給近接型太陽光の初期投資支援スキーム(※)に対応するため、システム機能の改修を実施したほか、交付金相当額積立制度における25年度の対応として、事業計画違反が確認された認定事業者に対し、経済産業大臣の命令に基づき、57件の交付金留保等を実施。
- 再エネ資金の管理については、市場動向等を踏まえた収支見通しを随時行いつつ、国との連携の下、電気事業法に基づく政府保証借入も活用し、必要な資金を確保。(参考) 2026年度賦課金単価：4.18円/kWh

## 再エネ関係業務の実績

	件数	金額
FIT交付金	87者 (2025年度末)	2兆7,884億円 (25年度年間額)
FIP交付金	366者 (2025年度末)	511億円 (25年度年間額)
廃棄等 費用積立 (2025年度末)	約35万設備	454億円
	入札回数	件数
FIT/FIP 電源入札	太陽光4回 陸上風力1回 バイオマス1回	受付232件 落札158件

## 納付金及び交付金の状況



- 確実かつ効率的な業務遂行を実現する情報システムの整備を進めるため、**国の制度改革を踏まえた開発、利用者利便性や業務効率化に資する開発等を計画的に実施。**
- システムの経年化に伴い、ハードウェアの計画的な交換、継続的な障害予防対策、計画的な更新を検討・実施。
- サイバーセキュリティ対策を一層強化するべく、各種取組を実施し、**重大なセキュリティ事故発生ゼロを維持。**

広域機関が開発・運用するシステム

## システムの整備・安定運用

	送配電		発電			小売・その他			
	エリア	全国	調整力	供給力	再エネ				
計画	次期中給システム (構築中)		広域機関システム	MMS *1	JEPX *2	容量市場システム	再エネ入札	OAシステム	
管理・監視	(現) 中給システム	KJC 広域需給調整システム	広域予備率Web公表システム	MMS *1	JEPX *2	長期脱炭素AX機能	FIT	再エネ業務統合	SOC 財務会計システム
公開		ICS インバンス単価中央算定システム				*1 需給調整市場システム *2 日本卸電力取引所	ユニット別発電実績公開システム	SW支援システム	会員情報管理システム
基盤	既存システム保守・セキュリティ確保								

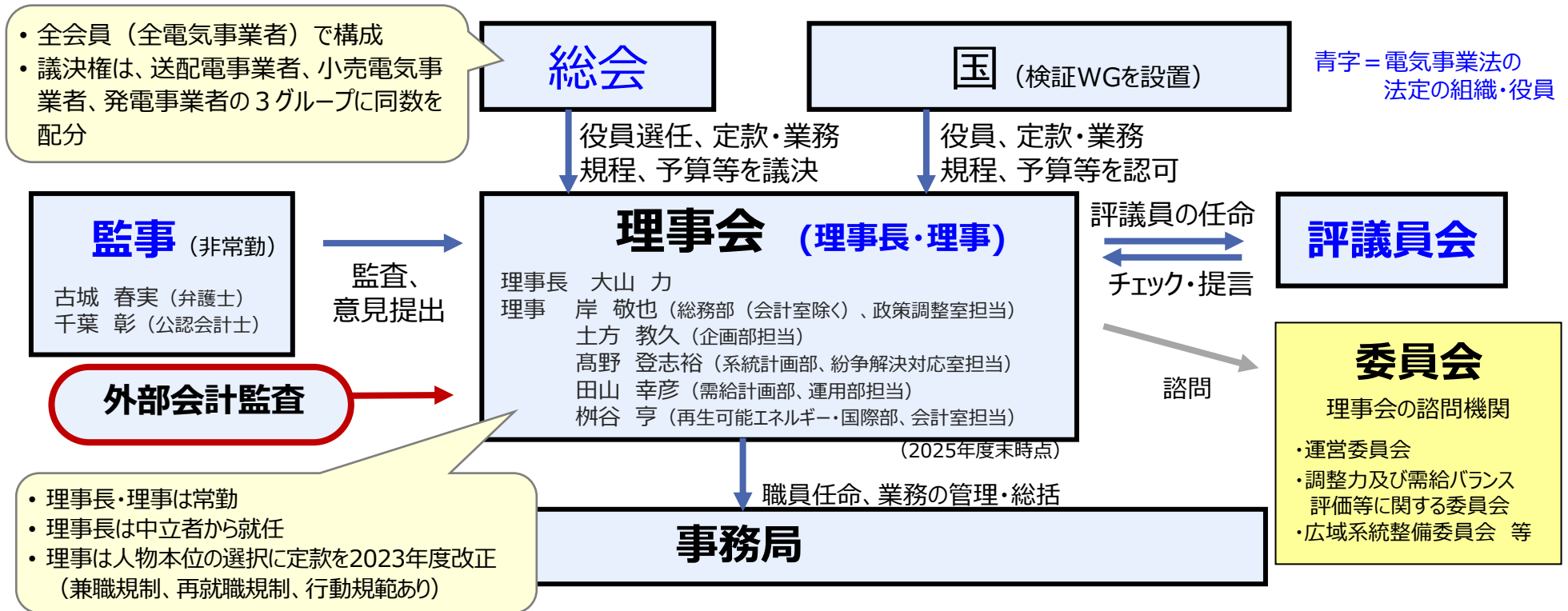
- 2025年度の主な開発**

  - ・ 広域機関システムリプレースに向けた次期中給との連携のあり方、コストダウン対策、更改時期等の検討
  - ・ 広域機関システムサーバ老朽化対策のためのサーバ交換 (2024~2027)
  - ・ 容量市場システムへの長期脱炭素AX対応機能の追加 (2025~2027)

- ・ 次期中給システムとのデータ連携機能の新規開発と連携試験 (2026~2029)
  - ・ 中地域交流ループ対応のための管理機能の開発 (~2026)
  - ・ 需給調整市場連系線利用枠拡大、30分約定対応、取引スケジュール変更対応等の開発 (2025~2027)
  - ・ 連系設備 (FC/新々北本/東北東京) 運用に向けた管理対象の追加 (~2027)

- ・ FIT納付金・交付金管理システムの更新・合理化 (2025~2029)
  - ・ 要件変更に強いOAシステムを目指したシステムリプレース (2024~2026)

- 本機関では理事ごとに所掌部門を設定するほか、運営に係る重要事項は理事長、理事、監事が参加する理事会を毎週開催し、迅速に意思決定。
- 理事会の審議に先立ち、各理事は他部門の業務や制度設計の説明を幅広く受け、自らの所掌にとらわれず積極的に意見交換を実施。
- また理事会のほか、総会による議決、国の認可、有識者による評議員会、運営委員会、国の検証WG等により、多層的にチェックするガバナンスを構築し、実効性の一層の向上に尽力。

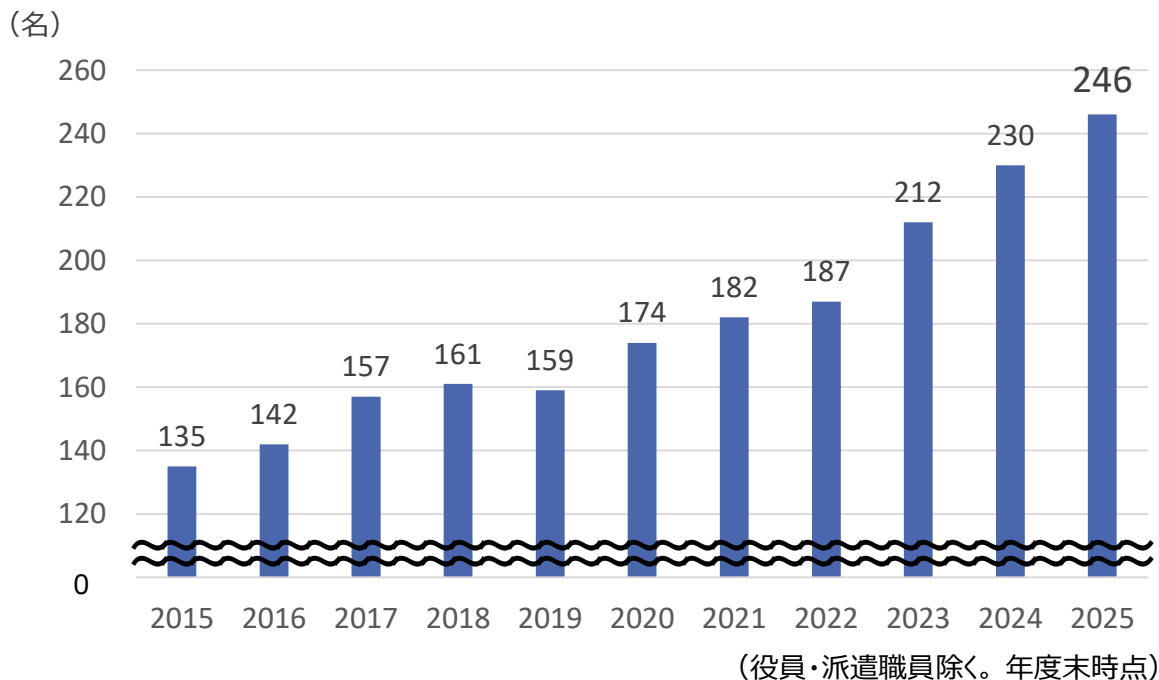


# (参考) 主要会議の開催実績 (2025年度)

会議体	開催回数	
総会	3	
理事会	56	
評議員会	4	
運営委員会	2	
広域系統整備委員会	11	
計画評価及び検証小委員会	8	
調整力及び需給バランス評価等に関する委員会	10	
需給調整市場検討小委員会	6	
調整力の細分化及び広域調達の技術的検討に関する作業会	7	
将来の運用容量等の在り方に関する作業会	3	その他本機関の関与する会議
容量市場の在り方等に関する検討会	10	・電力広域的運営推進機関検証 ワーキンググループ (エネ庁) 1回
グリッドコード検討会	3	
将来の電力需給シナリオに関する検討会	4	・同時市場の在り方等に関する検討会 (エネ庁と共同事務局) 8回
運用容量検討会	6	
マージン検討会	4	
スイッチング支援に関する実務者会議	2	
同時市場における電源起動・出力配分ロジックの技術検証会	6	

- **プロパー職員の確保・育成**は最優先課題。採用、定着にも資する福利厚生施策として、2025年度から、職員の健康、子育て、自己啓発等を支援するカフェテリアプランを導入。
- **新卒採用活動も強化、2025年4月に8名の新卒職員が入関（過去最多）、2026年度新卒採用は4名。**
- **多様な専門性・能力をもった即戦力を確保**すべく**中途採用も強化。2025年度は合計29名を新規採用。**
- 本機関の業務が拡大・複雑化する中、多様なキャリアパス、女性活用などに配慮しつつ、引き続き体制整備を促進。

## 事務局職員数



## 2025年度の職員採用実績

種別	人数 (名)
① 新規採用	29 (15)
新卒採用	8 (4)
中途採用	21 (11)
② 2026年度新卒内定	4 (2)

( ) 内は女性の数、2025年4月1日～2026年3月31日



▲26年度新卒向けインターンシップの様子

- 会員、有識者、一般等の多様なステークホルダーを対象に、タイムリーで分かりやすい情報発信等の広報に取り組んだほか、需給ひっ迫時の対応等について、関係者（国、一般送配電事業者等）と連携。
- 国際会議等で日本の取組について紹介したほか、海外組織からの本機関への視察を15件受け入れ。

## 情報収集・発信機能の強化

### ▼ウェブサイトのTOPページ (2025年11月リニューアル実施)



**NEW**



▲IEA 上級者会議 2025年9月9日

### ▼TICAD9で来日したアフリカ 関係機関の来訪



▼容量市場制度に関する 海外調査の様子

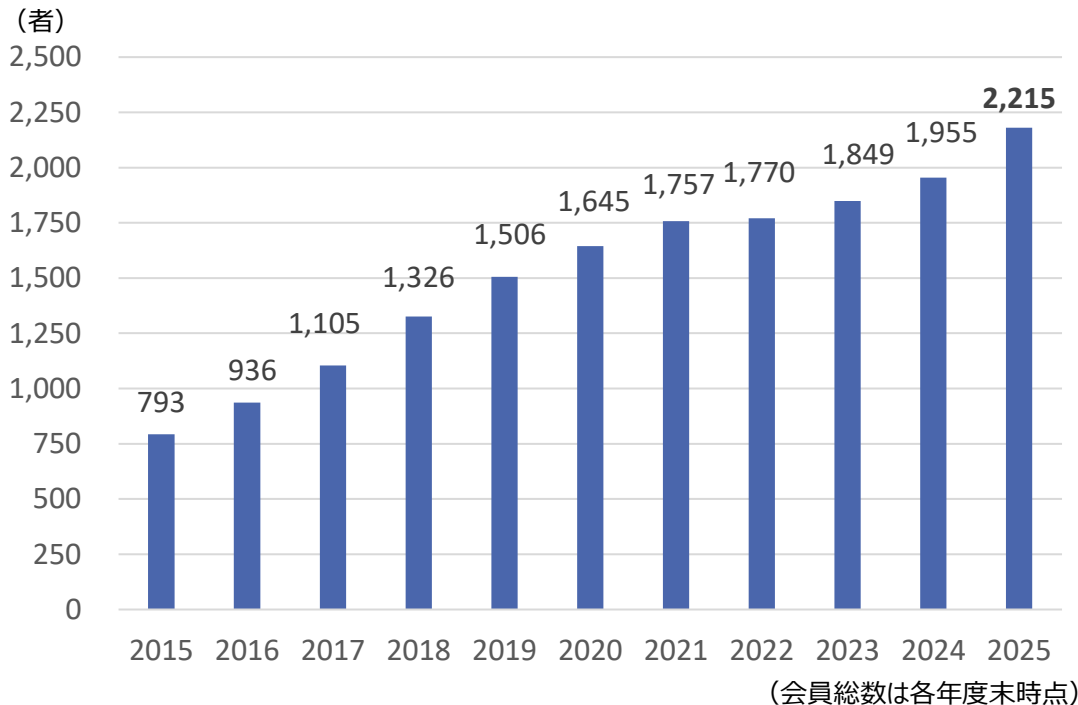
### ▶主要メディアとの 意見交換・運用セ ンター見学の様子 (2025年7月実 施)



規程類	回数 (認可日)	主な改正内容
定款	1回 (2025年4月1日)	(2025年4月の主な改正内容) ①下げ調整力不足時の受電エリアの電源の出力抑制に関する改正 ②中地域交流ループの運用開始に向けた改正 ③系統制約による蓄電設備の出力制御に関する改正
業務規程	2回 (2025年4月1日、 2025年7月22日)	(2025年7月の主な改正内容) ①作業停止計画調整の見直しに関する改正 ②連系線のマージン又は運用容量拡大分の使用に関する改正 等
送配電等業務指針	2回 (2025年4月1日、 2025年7月22日)	(参考：2026年4月改正分については2026年3月31日認可済) ①運用容量及びマージンの算出スケジュールに関する改正 ②連系線利用登録に関する経過措置の終了に伴う改正 等

- 広域機関の会員総数は、**設立初年度の2.8倍である2,215者まで増加。**
- 過去3年の会員構成の推移をみると、小売電気事業者数は一時期の減から増傾向に転じ、GX等を踏まえた再エネや蓄電ビジネス等の拡大により発電事業者及びDRアグリゲーターである特定卸供給事業者の数が増加する傾向。

## 会員総数の推移



## 過去3年の会員構成

(年度)	2023	2024	2025
会員総数 (者) *	1,849	1,955	2,215
一般送配電事業者	10	10	10
送電事業者	3	3	3
特定送配電事業者	41	43	51
小売電気事業者	729	761	808
登録特定送配電事業者	35	38	39
発電事業者	1,133	1,198	1,414
特定卸供給事業者	68	101	142
のべ会員数計 (者) *	2,019	2,154	2,467

(各年度末時点)

※ 各会員は重複登録が存在するため、会員総数とのべ会員数計は一致しない。

# (参考) 本機関の業務追加の状況

- 本機関は、①需給や会員事業者の監視・検証・指示機能、②広域系統など全国大の計画とりまとめ機能、③供給力の確保促進機能、④再エネの導入促進機能、⑤制度運用の詳細ルール策定機能等を担っており、業務がより複雑化・多様化している。

